事例No.	284
公表年度	H28
団体の属性	指定都市
団体名	京都府京都市

事例区分	公営企業

タグ	・交通事業 ・新たな政策手法の確立・活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	その他

事例内容・タイトル

「京都市営地下鉄における市全体をあげた集客事業」

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	京都市営地下鉄における市全体をあげた集客事業
団体名	京都市
事業名（事業区分）	交通事業(バス事業)

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	1,419,549	行政区域内面積（㎢）	827.8
事業開始年月日	昭和56年5月29日	営業路線（km）	31.2
年間走行距離（km）	20,868,000.0	年間輸送人員（人）	136,109,000
在籍車両数（両・台）	222	職員数（人）	544

※表中の計数はH28年３月末時点

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

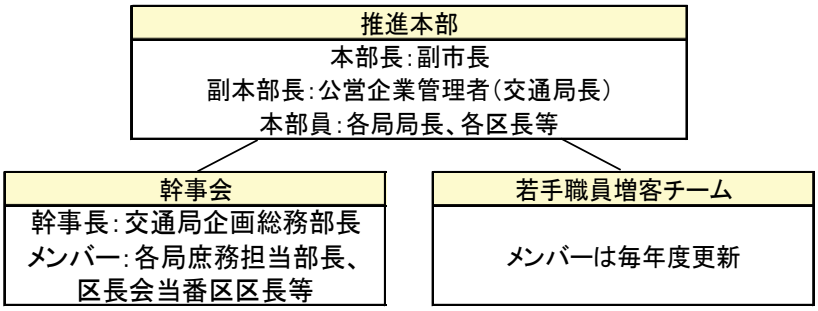
(1)取組の背景

京都市の地下鉄事業は、多額の負債を抱え、全国一厳しい財政状況にある。このような極めて厳しい経済状況にある地下鉄を、市民生活と京都の発展のために積極的に活用し、将来にわたって安定的に運営していくことを目指して、平成21年度に「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を策定した。

計画では、コスト削減だけで経営健全化を図ることは困難であるため、運輸収入の増加を目指し、お客様増加策の実施を健全化策の最大の柱に据え、平成30年度までに1日あたり5万人の増客を目指すこととした。しかし、その実現のためには、交通局が積極的に取組を展開することはもとより、京都市のあらゆる政策を総動員することが不可欠であった。

(2)検討を開始した契機・導入過程

平成20年9月～平成21年4月 「歩くまち・京都 地下鉄増収・増客対策チーム」活動（総合企画局）
平成22年3月 京都市高速鉄道事業経営健全化計画の策定（交通局）
平成22年4月 副市長をトップとする「地下鉄5万人増客推進本部」（事務局：交通局）立ち上げ



平成22年5月 地下鉄5万人増客キックオフイベントの開催
平成22年6月 地下鉄5万人増客アクションプログラム（上半期：22～25年度）を策定
アクションプログラムに基づく取組を随時実施
以降、年に2回推進本部会議の開催・アクションプログラムの進捗管理及び見直し並びに公表
推進本部会議については公開、その都度、市会へ会議内容について情報提供
平成26年5月 アクションプログラム（下半期：26～30年度）を策定

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

経営健全化計画の最大の柱である1日5万人の増客目標を達成するためには、交通局のみならず市の全局・区が地下鉄の増客に寄与する観点を持って施策を展開していく必要がある。そのため、推進本部では、各局・区において検討した具体的な増客の取組を、経営健全化計画(上半期:22～25年度、下半期:26～30年度)の計画期間にあわせてとりまとめた「地下鉄5万人増客アクションプログラム」を策定した。半期ごとにアクションプログラムの見直しと進捗状況の確認を行い、積極的に取組を推進した。
加えて、5万人増客の実働部隊として、全庁からの公募による「若手職員増客チーム」を結成し、増客に寄与する取組を立案・実践している。

(2)効果

こうした取組の結果、経営健全化計画に基づき取り組んできた7年間(平成21～27年度)で、地下鉄のお客様数は、1日あたり約4万5千人の増加となり、計画を大幅に上回るペースで進捗している。

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

副市長がトップの組織のもと、「(平成21年度から)1日5万人の増客」というわかりやすい目標を設置し、問題意識を共有できたことで、積極的な取組を実施できた。

(2)今後の課題等

今後は数値目標だけでなく、事業の質の向上を目指す必要があると考えている。また、取組を今以上に広げるには、行政だけでなく民間とも連携していくことが必要と考えている。

〇問合せ先

担当課	京都市交通局営業推進室		
TEL	075-863-5066	MAIL	sashg2720@city.kyoto.lg.jp